

研究会抄録

第Ⅳ（経済・社会合同）研究会

昭和47年前半は、4月を除いて5回の研究会がもたれたが、そのうちの4回は、前年に引続きローリック編『1970年代のための社会経済学』（G. F. Rohrllich, *Social Economics for the 1970's*）の輪読を行い、最後の三つの章、H. M. Somers, *Delivery of Health Care*（報告者、都村敦子）、S. A. Levitan, *Manpower Program under New Management*（報告者、大本圭野）、G. F. Rohrllich, *Toward a Convergence of Economics and Social Policy*（報告者、城戸喜子）についての報告と討論が行われた。特に、Somers 論文およびこれに対する批判論文については、2回にわたる報告のあとで、「米国の医療とわが国の医療」と題して、これら米国での論議とわが国での問題とが対比されて論議された。そのなかでは、各種審議会での意志決定過程が問題にされ、医療のあり方について、医療を受ける者の立場からの検討の必要性、およびそれらの意見の反映の仕方が論じられ、示唆に富むものであった。

6月からは、ローリックを終って、R. M. ティトマス著、三浦文夫監訳『社会福祉と社会保障』社会保障研究所翻訳叢書 No. 9 (R. M. Titmuss, *Commitment to Welfare*) の輪読が始められている。あらかじめ、監訳者三浦文夫から、著者ならびに本書の全般についての内容紹介と輪読のすすめ方についての提案がなされ、その第1回は、「普遍性と選別性の原則について」（報告者、渡辺益男）と題して報告がなされた。特に、ティトマスの選別主義批判のなかでも技術的批判に力点がおかれている部分が取上げられるとともに、普遍主義の下部構造をふまえた選別主義的サービスを行うためには価値と機会の枠組を必要とするわけで、この点の論理的な展開の仕方から学ぶことは少なくなかった。

なお、今後は引き続き、ティトマスの輪読を、その福祉国家観、再分配理論などをはじめとして、様々なテーマのもとにすすめていく予定である。

第Ⅴ（制度）研究会

社会保障財政に関する国際比較研究とわが国戦前の社会保障関係制度費用の推計の2つのプロジェクトは、昭和47年度にも継続されることになった。後者については、昭和47年度において研究を完了する予定で作業が

進められているので、以下、昭和47年前半における研究会報告や作業の状況について紹介しておこう。

わが国戦前の社会保障関係制度費用の推計というプロジェクトにおいては、(1)中央財政における社会支出（教育・文化・労働を含む）の目的別・経済性質別分類、(2)東京（府・市・郡・町村）財政における社会支出の目的別・経済性質別分類、(3)地方財政における社会支出の目的別分類、(4)政府全体の社会支出の目的別分類、(5)民間社会事業費の事業種別推計、(6)民間共済組合収支状況、を把握することを狙ったが、このうち最後の民間共済組合については資料の不足から断念することとした。

昭和47年3月の研究会では、「戦前の地方財政（東京）における社会支出」（報告者、大川 武）について報告が行われ、昭和7年と昭和10年の2年度について、東京府と東京市の社会支出の目的別・経済性質別推計結果が示された。今後の作業は、幾つかの年次を選んで決算書による作業を同じ要領で行い、その構造比率などを使って昭和10年ないし15年度まで、5年おきの時点について推計を行う、という方針が確認された。

昭和47年7月の研究会では、「地方財政における社会支出の推計」（報告者、保坂哲哉）について報告が行われ、既存の地方財政統計に基づいて目的別分類、各レベル政府間の移転の推計、経済性質別分類の可能性を中心として、作業中の数字が提示され、問題点が指摘された。作業は、昭和10年ないし15年に至る5年おきの時点について行われ、東京に関する詳細な推計の結果を利用して、できる限り中央財政の分類に近づける、という方針が確認された。

このようにして推計される政府社会支出の時系列データは、イギリスの歴史的統計や最近の国際的クロス・セクション・データと対比させて、発展過程に関する国際比較研究の材料に役立てられるものと考えられる。

第Ⅵ（政策）研究会

47年前半期には、1月を除いて5回の研究会が開催された。

「昭和47年度厚生省予算について」（報告者、朝本信明）では、予算の内容、特に最重点施策としての老人対策関係（老人医療の無料化、福祉年金の引上げ、社会福祉サービスの改善など）予算の内訳について報告があった。

「年金とスライドについて」(報告者、竹内邦夫)では、世界各国の年金額の調整方式(大別して、特別立法方式、法律に原則を明示する方式、自動調整方式)の紹介があり、それぞれの方式についてのメリット、デメリットが論じられた。また、自動調整方式を採用する場合に検討を要する事項として、新規裁定と既裁定との関係、指標のとり方、財政方式のあり方、などが取上げられた。

「長期計画の問題点」(報告者、山本純男)においては、

経済企画庁内での新しい経済計画策定の準備作業——特に社会保障問題懇談会(座長、小山進次郎)での議論——についての経過報告があった。

その他、医療保険各法の改正に関する動きについては「両審議会の答申について」(報告者、小山路男)において取上げられ、また、「老人福祉の現状と問題点」(報告者、森 幹郎)では、各国の現状と比較しながら、わが国の老人福祉の進むべき方向が明らかにされた。

社会保障研究所日誌 (1972. 4~1972. 6)

昭和 47. 4. 13 第 5 研究会 (第 1 回) 報告内容

「社会保障財政の国際比較——昭和 47 年度研究プロジェクト——」報告者：慶応義塾大学助教授 藤沢益夫

4. 18 第 2 研究会 (第 1 回) 報告内容「社会保障水準の指標——北欧諸国資料を例として——」報告者：研究第一部長 小沼 正

4. 25 第 6 研究会 (第 1 回) 報告内容「両審議会の答申をめぐって」報告者：専門委員 小山路男

4. 25 ISSA 文献委員会 47. 1~3 月文献選考について

5. 4 定例役員会開催 (第 78 回)

5. 9 第 4 研究会 (第 1 回) 報告内容「Rohrlich, "Toward a Convergence of Economic and Social Policies" について」報告者：研究員 城戸喜子

5. 14 三浦文夫研究第三部長 欧州 1 ヶ月間の視察旅行を終え帰国。

5. 16 第 5 研究会 (第 2 回) 報告内容「ナショナル・ミニマムの理論と政策」報告者：慶応義塾大学助教授 藤沢益夫

5. 18 第 1 研究会 (第 1 回) 報告内容「年金制度の経済分析序説」報告者：研究第二部長 地主重美
同 第 3 研究会 (第 1 回) 報告内容「多問題家族の調査について——中間報告——」報告者：研究員 渡辺益男、同、高橋紘士

5. 23 第 6 研究会 (第 2 回) 報告内容「長期計画の問題点」報告者：経済企画庁計画官 山本純男

5. 23 海外社会保障情報編集委員会

5. 25 定例役員会開催 (第 79 回)

5. 27~28 陸月会旅行 (長野県高峰高原)

6. 1 第 1 研究会 (第 2 回) 報告内容「経済計画と移転関数」報告者：経済企画庁経済研究所主任研究官 市川 洋

6. 8 第 3 研究会 (第 2 回) 報告内容「社会福祉の国際比較研究のすすめ方」報告者：研究第三部長 三浦文夫

6. 12 第 7 回公開研究座談会 (協和銀行赤坂支店会議室) テーマ「年金の自動調整」レポート：主任研究員 平石長久、コメント：早稲田大学教授 安藤哲吉、日本団体生命(株)営業部長 村上 清、司会：所長 山田雄三

6. 13 第 2 研究会 (第 2 回) 報告内容「高齢者の食数と食費等について——掛川高齢者生活実態調査——」報告者：研究会 曾原利満

6. 15 第 4 研究会 (第 2 回) 報告内容「1. ティトマス著『社会福祉と社会保障』論読のすすめ方について、2. 普遍性と選別性の原理について (第三部 I, II 章を中心に)」報告者：研究第三部長 三浦文夫、研究員 渡辺益男

6. 20 第 5 研究会 (第 3 回) 報告内容「イギリスの医療保障と公衆衛生」報告者：専門委員 橋本正己

6. 22 定例役員会開催 (第 80 回)

6. 27 第 6 研究会 (第 3 回) 報告内容「老人福祉の現状と問題点」報告者：厚生省老人福祉課 森 幹郎

6. 29 第 1 研究会 (第 3 回) 報告内容「年金制度の考え方」報告者：専門委員 高橋 武